

議会活動レポート

防災・減災について

総務建設委員会

総務建設委員会では、8月6日から8月7日に「国土交通省国土技術政策総合研究所」、「横浜市民防災センター」へ視察に伺いました。国土技術政策総合研究所では、国の唯一のインフラ分野の研究機関として、土砂災害時の土砂の流れを勾配を変えて実験する施設や、下水道管路の研究施設などを見学しました。

横浜市民防災センターでは、地震・火災シュミレーター・減災トレーニングなどの体験を行いました。



原子力勉強会について

菊川市議会

菊川市議会では、7月24日から7月25日に美浜発電所と美浜原子力緊急事態支援センターへ視察に伺いました。美浜発電所では、廃炉措置の取組を実施している1、2号機のタービン建屋や稼働している3号機の安全対策の説明及び施設見学をしました。また、美浜原子力緊急事態支援センターでは、原子力発電所の事故等により、高放射線下の現場における事故収束活動を行い、当該施設の職員等の被爆を可能な限り低減するための施設として、直接人が作業できない場所での作業等の訓練を見学しました。



コミュニティ・スクールについて

教育福祉委員会

教育福祉委員会では、8月2日に藤枝市教育政策課へ視察に伺いました。今年度のテーマの「コミュニティ・スクール」について、先進的に取り組みをされている藤枝市のコミュニティ・スクールディレクターの方々から、それぞれの所属する学校運営協議会としての現場の様子や、仕事の内容の説明をいただき、藤枝市のコミュニティ・スクールの様子を確認しました。



東遠議員交流フォーラムについて

菊川市議会

令和6年7月31日に近隣市議会（掛川市・牧之原市・御前崎市・菊川市）の市議会議員62名が集まり、「地域未来投資促進法について」をテーマに議員研修会を開催しました。研修会では2名の講師の方にお越しいただき、地域未来投資促進法の制度と、県内の取り組み状況の説明をいただき、質疑や意見交換等も行いました。



意見書を提出しました

地震財特法の延長に関する意見書 ※1

東海地震に備えて、静岡県が作成した地震対策緊急整備事業計画に基づき、各般にわたる地震対策を鋭意講じているが、東日本大震災や能登半島地震をはじめとする近年の国内外における大地震により得られた教訓を踏まえ、県及び市町が一体となって緊急輸送道路、津波防災施設や山・崖崩れ防止施設の整備、公共施設の耐震化、避難地・避難路の整備等をより一層推進する必要がある。

東海地震による災害から地域住民の生命と財産の安全を確保するためには、地震対策緊急整備事業計画の期間の延長を図り、これらの事業を迅速かつ的確に実施することにより、地震対策の一層の充実に努めていかなければならない。

よって、国においては地震対策緊急整備事業計画の根拠となっている「地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」を延長するよう強く要望する。

< 提出先 >

衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、総務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、国土交通大臣、内閣府特命担当大臣

※1 地震防災対策強化地域における地震対策緊急整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律